

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 徳島県
農業委員会名： 東みよし町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	416	396			785	
経営耕地面積	180	115	90	25	295	
遊休農地面積	17.5	67.2			84.7	
農地台帳面積	375	756			1131	

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	984
自給的農家数	567
販売農家数	417
主業農家数	47
準主業農家数	55
副業的農家数	322

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	966
女性	428
40代以下	44

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	38
基本構想水準到達者	10
認定新規就農者	5
農業参入法人	7
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6年 7月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	785ha	88ha	11.21%
課 題	担い手への集積は徐々に進んでいるが、耕作農地が点在しており、さらなる効率化を目指す必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和4年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
90ha	88ha	0ha	97.78%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域の担い手への農地の利用集積など農地相談の実施。
活動実績	認定農業者に対して借受意向があるかどうかのアンケート調査を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域の担い手への農地の利用集積など農地相談を実施することができた。
活動に対する評価	認定農業者等地域の担い手への利用集積もあったが、それ以上に認定農業者の高齢化や、それに伴う体調不良などで利用集積が減少した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	0 経営体	1経営体	1経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.36ha	0.17ha
課題	農業従事者の高齢化や後継者不足に伴い、担い手数が減少しており、担い手の育成や、新規就農者の確保を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和4年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	0.36ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、担い手の育成や新規就農希望者の各種相談や支援を行う。
活動実績	認定新規就農希望者への各種相談を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定新規就農希望者への各種相談を実施することができた。
活動に対する評価	認定新規就農希望者への各種相談を実施することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和 年 月現在)	管内の農地面積(A) 869.7ha	遊休農地面積(B) 84.7ha	割合(B/A×100) 9.74%
課 題	担い手への集積は徐々に進んでいるが、耕作農地が点在しており、さらなる効率化を目指す必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和4年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	0.6ha	20%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	22人		10月	11月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員と事務局職員による状況調査。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月			
その他の活動	農協や農業生産法人・認定農業者に解消の協力依頼。 町広報を通じての遊休農地解消の啓発。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		22人	10月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～5月	調査結果取りまとめ時期	6月～9月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 筆	1470	調査数: 筆	筆
	調査面積: ha	84.9	調査面積: ha	ha	
その他の活動	農協や農業生産法人・認定農業者に解消の協力依頼。 町広報を通じての遊休農地解消の啓発。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地全体から見れば十分な目標ではないかもしれないが、解消できるところから取り組んだ。
活動に対する評価	調査を行い、農協や農業生産法人・認定農業者に解消の協力をしてもらっているが、根本的な解決には至っていない。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	785ha	0.18ha
課 題	農地を守る、そして法令順守の更なる向上を目指す必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.18ha	0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	随時、農地パトロールや農業委員による巡回監視をし、また、10月に行う利用状況調査の際にも調査を行い、監視を行う。
活動実績	農業委員・事務局職員による巡回監視、農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	画通り農業委員・事務局職員による巡回監視、農地パトロールを実施することができた

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 31件、うち許可 30件及び不許可 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現場の確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現場の確認状況を説明している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 40件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現場の確認を行い、地区担当農業委員へ申請人より説明してもらう。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現場状況の報告を行い、地区担当農業委員からも申請人からの説明等を審議の場で報告してもらっている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 48 件 公表時期 令和 4年 3月
	是正措置	情報の提供方法: 役場庁舎掲示板に掲示。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 144件 取りまとめ時期 令和 4年 3月
	是正措置	情報の提供方法: 役場産業課で縦覧。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1203.7 ha
		データ更新: 年5回
	是正措置	公表: 役場産業課で閲覧又は、登記事項要約書を交付。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付けている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

全国農業会議所のHPで公表している。